

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国立大学法人 埼玉大学		
所在地	さいたま市桜区大字下大久保255		
事業者番号	0102		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,526	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	教育事業 (大学、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校)	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	744 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	010200	附属中学校	197
B、C事業所			
C	010201	国立大学法人 埼玉大学 大久保1団地	3,329
合計			3,526

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.saitama-u.ac.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

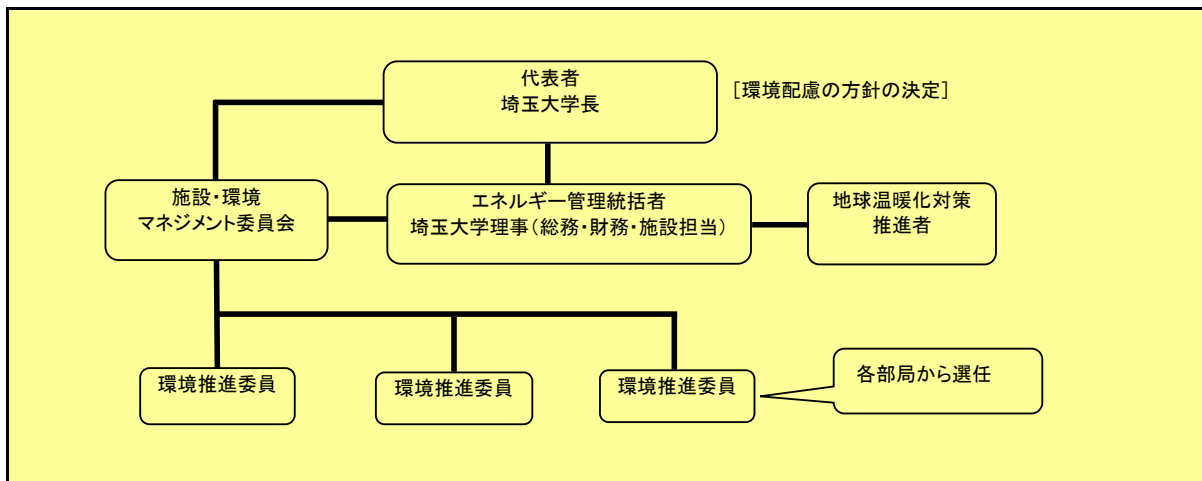
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	財務部施設管理課	048-858-9152	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙 環境に関する埼玉大学の方針

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,488	6,943			
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,488	6,943			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推 進 者 先 連 絡	推 進 者 所 属 部 署	財務部施設管理課
	推 進 者 職 名	課長
	推 進 者 氏 名	宇佐見 和典
推 進 者 先 連 絡 (複 数 選 任 し て い る 場 合)	推 進 者 所 属 部 署	
	推 進 者 職 名	
	推 進 者 氏 名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連 絡 先 細 詳	担 当 者 所 属 事 業 者 名	国立大学法人 埼玉大学
	担 当 者 所 属 部 署	財務部施設管理課
	担 当 者 職 名	課長代理
	担 当 者 氏 名	和泉 康平
	郵 便 番 号	3388570
	所 在 地	さいたま市桜区大字下大久保 2 5 5 番地
	電 話 番 号	048-858-9152
	F A X 番 号	048-858-3681
	E - m a i l ア ド レ ス	izumi@mail.saitama-u.ac.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連 絡 先 細 詳	担 当 者 所 属 事 業 者 名	国立大学法人 埼玉大学
	担 当 者 所 属 部 署	財務部施設管理課
	担 当 者 職 名	課長代理
	担 当 者 氏 名	和泉 康平
	郵 便 番 号	3388570
	所 在 地	さいたま市桜区大字下大久保 2 5 5 番地
	電 話 番 号	048-858-9152
	F A X 番 号	048-858-3681
	E - m a i l ア ド レ ス	izumi@mail.saitama-u.ac.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和	4	年度	事業者番号	0102	事業所番号	010200
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	附属中学校	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	別所4-2-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	附属幼稚園 教職員：5名 生徒：79名 附属小学校 教職員：27名 生徒：627名 附属中学校 教職員：27名 生徒：431名 附属特別支援学校 教職員：29名 生徒：59名 秩父倉庫		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	388	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /㎡
	その他ガス	平成23年度を基準年度として排出量(388t-CO ₂)を令和6年度末までに15%削減します。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	附属中学校	さいたま市南区別所4-2-5
2	附属小学校	さいたま市浦和区常盤6-9-44
3	附属幼稚園	さいたま市浦和区常盤8-13-1
4	附属特別支援学校	さいたま市北区日進町2-480
5	秩父倉庫	秩父市大滝3854-14
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	205	197			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	388	391	376			
前年度比 (%)		—	-3.8			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-0.8	3.1			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		391	376			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0198	0.0191			
前年度比 (%)		—	-3.8			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	19,705.00	19,705.00			
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	各附属学校等においては令和2年2月からのコロナウイルスに対する対策として取り組みを実施しており、令和2年度4月～6月においては学校への登校の禁止措置を講じたことから、当初は各エネルギーの使用量が例年に比べ使用量が少ない状況でした。しかしながら、2学期以降においては通常の建物使用となり、冷暖房時において換気を行いながらの空調機器使用により、各エネルギーの使用量が增大している状況が見られたことから令和3年3月末までの年間の使用量が令和元年度の使用量を上回る状況となった。
令和3年度 (2021年度)	令和2年度はコロナウイルス対策として4月～6月に登校禁止措置を講じた影響で、例年は夏休みである7月～8月に授業を実施したが、令和3年度は7月～8月の夏休み期間は授業を実施していないため、夏の冷房によるエネルギー消費量が令和2年度よりも減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	学内の環境管理体制を構築し、環境対策を推進している(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理標準の対象として、附属学校等を追加(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量の目標を定め、附属学校ごとの月別エネルギー使用量を学内ホームページで公表(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属特別支援学校の室内照明をHfインバータータイプに更新した。	R1以前	R1以前	2.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の室内照明をHfインバータータイプに更新した。	R1以前	R1以前	6.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属特別支援学校の空調機を高効率タイプに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属中学校の空調機を高効率タイプに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	附属小学校の揚水ポンプを高効率タイプに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の昇降口の照明器具をLEDに更新した。	R1以前	R1以前	2.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の多目的ホールの照明器具をLEDに更新した。	R1以前	R1以前	5.0
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属小学校の校長室等の空調機を高効率タイプに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の体育館トイレの照明器具をLEDに更新した。	R1以前	R1以前	1.0
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属中学校のPCルームの照明器具をLEDに更新した。	R2	R2	1.0
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属小学校の音楽室・音楽準備室の空調機を高効率タイプに更新した。	R3	R3	1.0
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 令和3年度の環境報告書に令和3年度の環境目標と行動計画を記載し、大学のホームページで公表した。

URL: <http://www.saitama-u.ac.jp>

2. 附属学校毎の毎月のエネルギー使用量について「目標値」及び「実績値」を学内のホームページで公表し、省エネルギーに対する意識を喚起した。

令和 4 年度

事業者番号	0102	事業所番号	010201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国立大学法人 埼玉大学 大久保1団地		
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	大字下大久保255番地	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:大学 教職員数:656名 学生数:8,311名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(平成28年度以降:8,924t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,803	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,817	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,096	3,329			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	6,097	6,567			
前 年 度 比 (%)	—	7.7			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,097	6,567			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0419	0.0452			
前 年 度 比 (%)	—	7.7			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	145,358.73	145,358.73		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和2年度においてはコロナウイルス対策により対面講義等の授業は中止としてオンラインでの対応とし、学生への構内入構を禁止対策としたことから令和元年度より大幅にCO ₂ 排出量が削減された。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和3年度においては引き続きコロナ過であったものの、令和2年度のように学生の構内入構禁止措置は行わず、オンライン講義に加えて対面講義等の授業も行ったため、令和2年度よりも施設の稼働率が上がりCO ₂ 排出量が増加した。 また、再生可能エネルギーの自家消費については、太陽光発電システムの記録用のPCトラブルにより発電量の一部が記録できない期間があったため、報告書上の数値は大きく減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,924	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,924	8,924	8,924	8,924	8,924	44,620	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							34,803
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,817
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,097	6,567				12,664	
	削減率 (F = (A - E) / A)	31.68%	26.41%				-	
	排出削減量 (G = A - E)	2,827	2,357				5,184	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	応用化学科棟2号館改修時に、LEDの照明器具に更新した。	R1以前	R1以前	12.0
2	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	応用化学科棟2号館改修時に、高効率の空調機に更新した。	R1以前	R1以前	48.0
3	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	総合体育館、理工学研究科棟4階系統、研究機構棟1号館、教育学部H棟の空調機を高効率空調機に更新した。	R1以前	R1以前	39.0
4	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	建設工学科棟2号館改修時に、外壁部分に断熱材を施工し、ペアガラスのサッシを採用した。	R1以前	R1以前	3.0
5	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	建設工学科棟2号館改修時に、LEDの照明器具に更新した。	R1以前	R1以前	10.0
6	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	建設工学科棟2号館改修時に、高効率の空調機に更新した。	R1以前	R1以前	40.0
7	130300		空気調和設 備・換気設備 13_換気設備の運 転管理	オープンインベーションセンター研究棟5系統、機能材料工学科棟1階系統、理工学研究科棟の3・5～7階系統の空調機を高効率の空調機に更新した。	R1以前	R1以前	34.0
8	130100		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和の運 転管理	教育学部F棟・G棟改修時に、高効率の空調機に更新した。	R1以前	R1以前	30.0
9	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	教育学部F棟・G棟改修時に、LEDの照明器具に更新した。	R1以前	R1以前	2.0
10	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	総合研究棟1号館、本部管理棟他構内建物照明器具をLED照明器具に更新した。	R2	R2	5.4
11	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	教育コモ1号館1・3・4・6階系統、オープンインベーションセンター研究棟2階系統、機能材料工学科棟3～7階系統の空調機を高効率の空調機に更新した。	R1以前	R2	16.3
12	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	理学部1号館の空調機を高効率の空調機に更新する計画。	R3	R3	14.6
13	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	理学部3号館空調機を高効率の空調機に更新する計画。	R4		10.0
14	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	研究機構棟1号館空調機を高効率の空調機に更新する計画。	R5		7.0
15	130200		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和設備の 効率管理	理工学研究科棟空調機を高効率の空調機に更新する計画。	R6		10.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 令和3年度に実施した主な環境対策工事

- ・理学部1号館の空調機27系統更新
- ・その他キャンパス構内建物空調機17台更新

2. 令和3年度の環境報告書に令和3年度の環境目標と行動計画を記載し、大学のホームページで公表した。

URL: <http://www.saitama-u.ac.jp>

3. 大久保1団地の部局毎の月別エネルギー使用量について、「目標値」及び「実績値」を学内のホームページで公表し、省エネルギーに対する意識を喚起した。